

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 299

事務事業名	無人ヘリオペレーター養成事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	農林水産部		
課名	農業水産課		
課長名	下玉利 輝幸	内線	266
担当者名	川端 由紀子	内線	256

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040102	魅力ある農林水産業の振興
施策		農業の担い手の育成
関連施策		

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	3	農業振興費
事業コード	020500	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市無人ヘリ防除組合		
意図 対象をどのような状態にしたいか	大村市無人ヘリ防除組合は大村市の水稻作付け面積の85%以上の防除を受託している。その防除組合が養成するオペレーターの養成費を補助することにより、市内水稻生産農家の農業経営の効率化と安定化を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	病害虫防除作業 委託先:大村市無人ヘリ防除組合 無人ヘリオペレーターの養成		
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要領		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 大村市無人ヘリ防除組合組合員数	計画値	38	38	41	41	
		実績値	38	38	41	41	
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標	② 防除受託面積	計画値	1,234.5	1,285.1	1,235	1,235	年3回実施 延面積
		実績値	1,234.5	1,285.1	1,235		
		達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	① 無人ヘリオペレーター養成数	計画値			3	15	
		実績値			3		
		達成度			100.0%		
	②	計画値					
		実績値					
		達成度					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	780	720	720	720	720	0
国庫支出金								
県支出金			780	600	600	600	600	
地方債								
その他								
一般財源				120	120	120	120	
② 人件費(千円)	0	0	494	873	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.07	0.12	無人ヘリオペレーター 新型免許の取得	無人ヘリオペレーター 新型免許の取得	無人ヘリオペレーター 新型免許の取得	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	1,274	1,593				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	無人ヘリの更新について、大村市無人ヘリ防除組合の財務状況から市として補助を行わなかったものの、無人ヘリの更新は組合独自で行われた。
事業が抱える問題・課題等	無人ヘリオペレーターの高齢化が進んでおり後継者となる若手の育成が必要である。無人ヘリの音がうるさいなどの苦情がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	農家の高齢化と兼業化が進んでいるため、多くの労働力を要する病害虫防除作業を防除組合に委託することにより、労力の省力化、品質と生産性の向上を目指すとともに、農薬の飛散防止及び、事故防止を図ることができ防除組合の体制整備を図る必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	オペレーターの養成で、防除組合の体制整備を図ることは、水稻生産農家の経営の効率化と安定化に寄与するので、営農体制の整備のために市の関与は妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	防除組合の体制を整備することは、無人ヘリ防除面積の拡大につながり、農業経営の効率化と安定化に有効である。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	オペレーターの養成で、防除組合の体制整備を図ることは、水稻生産農家の経営の効率化と安定化に寄与するため、営農体制の確立と農業振興に有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要領による。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	儲かるながさき水田経営育成支援事業実施要領による。						

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	若手育成のために養成に取り組む。 無人ヘリ防除作業について、市民に周知徹底を図る。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。